

# ボーダーフリー大学教員の 大学教授職に対する認識 (5) - 先行研究で得られた知見との比較を中心に -

葛 城 浩 一 (大学教育開発センター准教授)

## 1. はしがき

今日、大学教授職は大学を取り巻く環境の変化によって、その使命・役割・機能の再構築の問題に直面している。特に「研究大学」を頂点にした階層の底辺に位置する「ボーダーフリー大学」と呼ばれる大学（本稿では、「受験すれば必ず合格するような大学、すなわち、事実上の全入状態にある大学」と定義する<sup>1)</sup>）では、こうした傾向が強くみられる。ボーダーフリー大学では入試による選抜機能が働かないために、そこに所属する教員（以下、ボーダーフリー大学教員と表記）は、多様な学生、特に基礎学力や学習習慣、学習への動機づけが欠如した学習面での課題を抱える学生への対応に追われることになる。

本来、大学教授職に期待される主要な役割は「教育」と「研究」である。それにもかかわらず、ボーダーフリー大学では教育に対する期待が非常に大きいため、研究を表立って行うことが憚られる状況にすらある<sup>2)</sup>。教員自身が描く大学教授職に対するイメージと、周囲から期待されるそれとのギャップに苦悩する教員も少なくない。こうした意味において、ボーダーフリー大学はその他の大学に比べ、大学教授職の使命・役割・機能の再構築の問題に絶えず晒されてきたといっても過言ではない。

このように、ボーダーフリー大学における大学教授職の使命・役割・機能の再構築の問題は非常に重要な問題であるが、そこに焦点を当てた研究は筆者を除けば皆無である。そもそも、ボーダーフリー大学自体、これまで研究対象として扱われることはほとんどなかった。なぜなら、山田（2009）も指摘するように、「（日本の）大学研究の視点は、旧来のエリート大学、すなわち現在の研究大学を中心にしたもの」（山田、2009、33頁、なお括弧内は筆者による）であり、大学及び大学教員の多様性があまり考慮されてこなかったからである。

大学教授職に関する先行調査・研究もその例外ではない。例えば、有本章を研究代表者とする研究プロジェクトチームによる「大学教授職の変容に関する国際調査」（2007）は、入試難易度の高い基幹大学を中心に行われたものであったため、大学及び大学教員の多様性という点では課題の残る調査であった。すなわち、難易度の低い大学に所属する教員のサンプル数が十分でなかったため（入試時の偏差値<sup>3)</sup>（以下、偏差値と表記）で50未満という設定でも200名に満たなかった）、難易度間比較を十分には行うことができなかった。また、難易度間比較を行う際に、専門分野の特性によって回答状況に差異が生じることが予想されたものの、それを考慮した分析まで踏み込むことができなかった。

こうした課題の克服も視野に入れて設計されたのが、同じ研究プロジェクトチームによる「大学教授職に関する意識調査」（2010）である。この調査では、偏差値65以上の大学と45以下の大学を対象とし、専門分野（文系、理系）を考慮した上でサンプリングを行っており、後者の大学だけで400

名を超えるサンプル数が確保されている。しかし、この調査は「大学教授職に関する有識者調査」(2008)との比較を主目的として設計されたものであるため、分析に使用できる項目には限界があった。

そこで、ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識を明らかにすることを主目的として設計されたのが、本稿で用いる「大学大衆化時代における大学・大学教授職のあり方に関する調査」である。この調査では、偏差値 45 以下の大学を対象とし、専門分野（社会科学系、理・工学系）を考慮した上でサンプリングを行っており、サンプル数を確保するために質問項目を厳選したこともあってか、800 名を超えるサンプル数が確保されている。なお、上記の先行調査に比べれば、サンプルの代表性も高い<sup>4)</sup>。

この調査で得られたサンプルに基づき、本稿では、ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識を明らかにするための基礎的分析として、大学教授職に期待される主要な役割である「教育」と「研究」に焦点を当てた分析を行う。すなわち、ボーダーフリー大学教員の教育・研究活動に対する意識がどのようなものなのか、教育・研究に対する関心、教育・研究活動等の実態、現在の教育・研究活動等に対する認識といった観点から、上記の先行調査に基づく先行研究で得られた知見との比較を中心に明らかにしたいと考える。

## 2. 調査の方法

本稿で使用するデータは、平成 25～27 年度科学研究費補助金若手研究 (B)「大学大衆化時代におけるアカデミック・プロフェッションのあり方に関する研究」(研究代表者：葛城浩一)の一環として実施された「大学大衆化時代における大学・大学教授職のあり方に関する調査」である。この調査は、2013 年 11 月～2014 年 1 月にかけて、ボーダーフリー大学教員を対象として実施されたものである。対象者のサンプリングは以下の手続きで行った。

まず、朝日新聞出版 (2013)『2014 年版大学ランキング』の「2013 入試難易度ランキング」に基づき、偏差値 45 以下の「法・経済・経営・商」系の学部及び「理・工・理工」系の学部を抽出し、そこから、当該大学・学部のホームページで氏名が公開されている大学・学部を対象とした。先行研究 (葛城、2011) では、先行調査における若手層のサンプル数が非常に少なく、サンプルの妥当性の問題が指摘されているため、講師及び准教授については全数調査とし、教授については抽出率 2 分の 1 の標本調査とした。

有効回答者数は 831 名 (専門分野については、社会科学系 429 名、理・工学系 311 名、その他<sup>5)</sup>88 名、職階については、教授 402 名、准教授 324 名、講師 100 名、その他 3 名)であり、配布数を母数とした回答率は 29.1%であった。先述のように、上記の先行調査に比べれば、サンプルの代表性は高い。

## 3. 教育・研究に対する関心

まず、教育・研究に対する関心についてみていきたい。教育・研究に対する関心については、上記の「大学教授職に関する意識調査」を用いた葛城 (2012a) では、ボーダーフリー大学教員はエリート大学教員に比べ、教育に対する関心が高いものの、教育志向の教員の割合は 4 割ほどであることか

ら、ボーダーフリー大学でも教育よりも研究に対する関心の方が高い教員が多いことが明らかにされている。また、同じ調査を用いた葛城 (2014a) では、教育志向の教員の割合は文系のボーダーフリー大学教員で半数を超えているのに対し、理系のボーダーフリー大学教員では3割ほどに過ぎないことが明らかにされている。本調査でも同様の傾向はみられるだろうか。

表1は、「あなたの関心は主として教育あるいは研究のどちらにありますか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、「主として教育」と回答した教員の割合は1割ほどであり、それに「どちらかといえば教育」を合わせた教育志向の教員の割合はほぼ半数になる。すなわち、葛城 (2012a) とは異なり、「教育よりも研究に対する関心の方が高い教員が多い」というわけでは必ずしもないことがわかるだろう。

また専門分野別の値でみると、教育志向の教員の割合は社会科学系の方が理・工学系に比べやや高いものの、有意な差ではない<sup>6)</sup>。教育志向の教員の割合が社会科学系の方が理・工学系に比べ高いという意味では、葛城 (2014a) と同様の傾向といえるが、理系の教育志向の教員の割合は、本調査の方が1割以上も高い値を示している。

葛城 (2012a, 2014a) で「ボーダーフリー大学」と操作的に定義した偏差値による基準が本調査と同じであることを考えると、ボーダーフリー大学教員（特に理・工学系）の教育・研究に対する関心は、ここ数年の間にやや教育よりに移行したものと考えられる<sup>7)</sup>。

表1 教育・研究に対する関心

	全 体	専門分野	
		社会科学系	理・工学系
主として教育	12.6%	13.6%	10.1%
どちらかといえば教育	36.0%	35.0%	36.0%
どちらかといえば研究	41.9%	40.4%	45.1%
主として研究	9.5%	11.0%	8.8%

注：\*\*\*は  $p < 0.001$ 、\*\*は  $p < 0.01$ 、\*は  $p < 0.05$ 。以下同様

なお、こうした「教育」か「研究」かという二項対立的な問いの枠組みは、大学教授職に関する世界で最初のもっとも包括的な国際比較調査である「カーネギー大学教授職国際調査」(1992)以来、用いられ続けてきたものである<sup>8)</sup>。しかし、その枠組みの妥当性を疑問視する指摘も少なくない。すなわち、こうした枠組みは、「研究と教育とを葛藤として捉え、「研究」か「教育」かという二項対立で捉え」(羽田、2013、8頁)ているという指摘である<sup>9)</sup>。こうした指摘をふまれば、「教育」か「研究」かという二項対立的な枠組みでたずねるだけでなく、教育・研究それぞれに対する関心の高さもたずねた方が望ましいだろう。そこで本調査では、教育・研究それぞれに対する関心の高さについてもたずねているので、そちらの結果についてもみておこう。

表2は、「あなたの教育と研究に対する関心はどの程度高いですか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、「関心が高い」と回答した教員の割合は「教育」で4割ほどであり、「研究」では5割ほどである。先に「教育よりも研究に対する関心の方が高い教員が多い」というわけでは必ずしもないと述べたが、この結果からは、やはり教育よりも研究に対する関心の方が高い教

員が多いようにも読み取れる。葛城（2013a, 2014b）は、二項対立的な枠組みでたずねた問いを用いて、教育・研究に対する関心を考慮した分析を行っているが、このように教育・研究それぞれに対する関心の高さについてたずねた問いを用いて同様の分析を行えば、先行研究とはまた異なる知見が得られるものと考えられる。

表2 教育・研究それぞれに対する関心

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
教育				
関心が高い	43.3%	44.4%	42.5%	
どちらかといえば関心が高い	46.3%	44.1%	47.4%	
どちらかといえば関心が低い	9.6%	10.3%	9.7%	
関心が低い	0.8%	1.1%	0.3%	
研究				
関心が高い	49.5%	52.1%	50.2%	
どちらかといえば関心が高い	38.2%	36.8%	37.1%	
どちらかといえば関心が低い	10.9%	9.7%	11.7%	
関心が低い	1.3%	1.4%	1.0%	

## 4. 教育・研究活動等の実態

### 4-1. 労働時間

教育・研究活動等の実態についてみていくにあたり、まずは労働時間についてみておきたい。労働時間については、上記の「大学教授職の変容に関する国際調査」を用いた葛城（2011）では、ボーダーフリー大学教員はその他の大学の教員に比べ、特に学期中には教育活動に多くの時間を費やしているため、研究活動にあてる時間の確保が困難であることが明らかにされている。学期中に労働時間に占める割合を計算してみると、教育活動に費やしている割合は5割近くにも達しているのに対し、研究活動に費やしている割合は3割ほどに過ぎない。本調査でも同様の傾向はみられるだろうか。

表3は、「あなたが平均的な1週間に仕事をする時間を100と考え、各領域にどのくらいの時間を割いているか、学期中と休暇中に分けて、その割合を記入してください。」とたずねた結果を示したものである。学期中の全体の値でみると、「教育」に費やしている割合は5割を超えているのに対し、「研究」に費やしている割合は2割に満たない。葛城（2011）と比べれば前者の割合は数%高いだけだが、後者の割合は1割以上も低い値を示している。葛城（2011）で「ボーダーフリー大学」と操作的に定義した偏差値による基準は本調査よりも高いことを考えると、より偏差値の低いボーダーフリー大学では「教育」に費やしている割合はさらに高くなり、「研究」に費やしている割合はさらに低くなるものと考えられる。

表3 労働時間

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
学期中				
教育	51.0%	49.9%	52.1%	
研究	18.9%	19.1%	19.1%	
大学管理・運営	18.0%	18.1%	17.6%	
社会貢献・連携	7.2%	7.4%	7.2%	
所属している大学以外での業務	4.8%	5.5%	4.0%	**
休暇中				
教育	22.8%	19.8%	26.0%	***
研究	45.7%	49.7%	41.4%	***
大学管理・運営	16.3%	15.5%	17.3%	
社会貢献・連携	9.3%	8.8%	9.8%	
所属している大学以外での業務	5.8%	6.3%	5.5%	

#### 4-2. 教育活動の実態

次に、教育活動の実態についてみていきたい。教育活動の実態に反映されていると考えられる教育活動に対する意識については、葛城(2012a)では、ボーダーフリー大学教員はエリート大学教員に比べ、教育活動に対する意識が高いことが明らかにされている。こうした教育活動に対する意識は、教育活動の実態にどのように反映されているのだろうか。ここでは教育活動の実態が反映されていると考えられる教育活動の取組状況についてみていく。

表4は、「教育活動に関する以下のような事項は、あなた自身にどの程度あてはまりますか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、設定した項目中、もっとも肯定的な回答の割合が高かったのは、「学生が社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生には意識的に働きかけている。」という項目であり、その値は8割を超えている。葛城(2012b)は、ボーダーフリー大学では一般的に想像されるレベルを超えた授業中の逸脱行動も少なくないことから、ボーダーフリー大学の主要な教育目的のひとつは、そこに所属する学生(以下、ボーダーフリー大学生と表記)に、社会に出しても恥ずかしくない態度を最低限身につけさせることであるべきだと主張している<sup>10)</sup>。こうした主張が現場の教員にも少なからず共有されていることを示す結果であるといえよう。

また、葛城(2010)は、彼らに学習習慣や学習レディネスを獲得させることもまた、ボーダーフリー大学の主要な教育目的のひとつであるべきだと主張しているが、こうした主張は現場の教員に必ずしも共有されているわけではないようである。それは、「学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫している。」という項目で、肯定的な回答の割合が6割ほどであることからもうかがえる。また、学習習慣や学習レディネスを獲得させる上で有効であると考えられる<sup>11)</sup>「提出物にはコメントを付して返却するようにしている。」という項目で、肯定的な回答の割合が半数ほどに過ぎないことからもうかがえよう。

なお、「成績評価は評価基準に照らして厳密に行っている。」という項目では、肯定的な回答の割合が8割近くにも達しているが、これには留意が必要である。なぜなら、ボーダーフリー大学教員に対

するインタビューでは、成績評価がほとんど意味をなしていない様子が語られることが少なくないからである（葛城、2013b）。この点に鑑みれば、ここでいう「評価基準」とは、修得主義に基づく評価基準のことではなく、履修主義に基づく評価基準のことなのかもしれない。

表4 教育活動の取組状況

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
学生が社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生には意識的に働きかけている。	80.6%	81.1%	80.3%	
成績評価は評価基準に照らして厳密に行っている。	78.4%	81.5%	72.7%	**
学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫している。	65.7%	66.7%	63.2%	
FDプログラムへの参加など、FD活動に積極的に参加している。	51.8%	49.4%	55.0%	
提出物にはコメントを付して返却するようにしている。	50.8%	50.8%	49.7%	
FD活動で学んだことをできるだけ授業に還元している	48.5%	47.5%	47.4%	

注：値は肯定的な回答（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」）の割合。

さて、教育活動の実態を研究活動との関連からもみてみよう。研究活動との関連からみた教育活動の実態については、葛城（2011）では、ボーダーフリー大学教員はその他の大学の教員に比べ、自身の研究活動が教育活動に役立っているとは考えていないことが明らかにされている。ただし、役立っていると考えているボーダーフリー大学教員は8割ほどはいるようである。今回の調査でも同様の傾向はみられるだろうか。

表5は、「あなたの研究活動はあなたの教育活動に役立っていると思いますか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、肯定的な回答の割合は7割を超えているが、葛城（2011）と比べれば5%ほど低い結果となっている。葛城（2011）で「ボーダーフリー大学」と操作的に定義した偏差値による基準は本調査よりも高いことを考えると、より偏差値の低いボーダーフリー大学ではこの割合はさらに低くなるものと考えられる。

表5 研究活動との関連からみた教育活動の実態

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
あなたの研究活動はあなたの教育活動に役立っていると思いますか。	73.3%	76.3%	69.7%	*

注：値は肯定的な回答（「役立っている」＋「どちらかといえば役立っている」）の割合。

それでは、研究活動は教育活動のどのような場面で役立っているのだろうか。上記の問いで肯定的な回答をした教員に対し、「具体的にどのような場面で役立っていると感じますか。」とたずねた結果を示したのが表6である。全体の値でみると、肯定的な回答の割合は、「卒業論文の指導の際」、「高学年次の授業の際」では9割ほどであるが、「低学年次の授業の際」では6割ほどにとどまっている。先述のように、この値は自身の研究活動が教育活動に役立っていると考えている教員に占める割合で

あるから、ボーダーフリー大学教員全体に占める割合でいえば、前者で6割ほど、後者で4割ほどということになる。

表6 研究活動との関連からみた教育活動の実態 (場面別)

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
卒業論文の指導の際	90.5%	87.7%	95.7%	**
高学年次の授業の際	88.0%	91.1%	85.0%	
低学年次の授業の際	63.9%	65.4%	57.5%	

注：値は肯定的な回答（「役立っている」＋「どちらかといえば役立っている」）の割合

### 4-3. 研究活動の実態

続いて、研究活動の実態についてみていきたい。研究活動の実態については、研究活動の実態に反映されていると考えられる研究活動に対する意識と、研究活動の実態を反映していると考えられる研究活動の生産性についてみていくことにする。

#### (1) 研究活動に対する意識

まず、研究活動に対する意識についてみていく。研究活動に対する意識については、葛城 (2012a) では、ボーダーフリー大学教員はエリート大学教員に比べ、研究活動に対する意識が高くないことが明らかにされている。また、葛城 (2014a) では、文系のボーダーフリー大学教員よりも理系のボーダーフリー大学教員の方が、研究活動に対する意識が高いことが明らかにされている。今回の調査でも同様の傾向はみられるだろうか。

表7は、「大学教員の研究活動に関する以下のような意見について、どのようにお考えになりますか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、設定した項目中、肯定的な回答の割合が高かったのは、「大学教員は、すぐれた研究業績を持つことが重要である。」、「大学教員である以上、研究と教育の両立は果たすべきである。」、「大学教員は、外国の書物や雑誌を読むべきである。」といった項目であり、その値はいずれも7割を超えている。一方、肯定的な回答の割合が低かったのは、「大学教員は、国際的に活躍している学者であることが重要である。」、「大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。」といった項目であり、その値は前者で4割ほど、後者で5割ほどである。葛城 (2012a) と比べると、いずれの項目についても低い値を示しており、「大学教員は、すぐれた研究業績を持つことが重要である。」、「大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。」といった項目では1割以上も低い値を示している。

専門分野別の値でみると、「大学教員は、博士の学位（相当する学位を含む）を有しているべきである。」、「大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。」といった項目では有意な差が確認できる。すなわち、いずれの項目についても、肯定的な回答の割合は社会科学系よりも理・工学系の方が高い。特に前者に対する意識の差は大きく、2割以上の開きが生じている。葛城 (2014a) と比べると、これらの項目に限らず総じて低い値を示しており、理・工学系ではその傾向が顕著である。特に「大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。」という項目では2割ほども低い値を示している。

葛城（2012a、2014a）で「ボーダーフリー大学」と操作的に定義した偏差値による基準が本調査と同じであることを考えると、ボーダーフリー大学教員（特に理・工学系）の研究活動に対する意識は、ここ数年の間にやや低下したものと考えられる。

表7 研究活動に対する意識

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
大学教員は、すぐれた研究業績を持つことが重要である。	76.4%	77.4%	75.2%	
大学教員である以上、研究と教育の両立は果たすべきである。	75.7%	77.1%	74.3%	
大学教員は、外国の書物や雑誌を読むべきである。	72.6%	70.5%	76.8%	
大学教員は、博士の学位（相当する学位を含む）を有しているべきである。	63.5%	53.9%	79.1%	***
大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。	52.1%	50.0%	58.5%	**
大学教員は、国際的に活躍している学者であることが重要である。	42.9%	44.6%	42.8%	

注：値は肯定的な回答（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）の割合。

なお本調査では、研究活動に対するスタンスについてもたずねているので、そちらの結果についてもみておこう。表8は、「あなたの研究活動に対するスタンスはどのようなものですか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、肯定的な回答の割合は、「研究が好きである。」という項目では9割近くにも達しているが、「研究の世界で活躍したい。」という項目になると6割ほどになる。研究の世界で活躍したいと思うかどうかは別として、大学教員は基本的に研究が好きなのだということが改めて確認できよう。そのため、「研究は「仕事」と割り切ってやっている。」という項目では、肯定的な回答の割合は2割ほどに過ぎないし、「研究をやらなくてもよいのならやりたくない。」という項目では1割にも満たない。こうした結果からは、上記の研究活動に対する意識についてたずねた問いからはみえてこない、ボーダーフリー大学教員の研究活動に対する意識がみえてこよう。

表8 研究活動に対するスタンス

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
研究が好きである。	86.7%	86.7%	87.5%	
研究の世界で活躍したい。	63.9%	62.6%	67.1%	
研究は「仕事」と割り切ってやっている。	19.0%	20.8%	18.0%	
研究をやらなくてもよいのならやりたくない。	5.9%	7.0%	3.9%	

注：値は肯定的な回答（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」）の割合。

## （2）研究活動の生産性

続いて、研究活動の生産性についてみていく。研究活動の生産性については、葛城（2011）では、ボーダーフリー大学教員はその他の大学の教員に比べ、研究活動を多く行っていないことが明らかにされている。ただし、研究活動を過去2年間まったく行っていないボーダーフリー大学教員は5%ほどに過ぎない。今回の調査でも同様の傾向はみられるだろうか。

表9は、「過去3年間に、以下のような研究活動をどのくらいされましたか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、「学会等での発表」、「学術書、学術雑誌に発表した論文」については、「ない」と回答した者の割合はいずれも2割を超えている。これらに比べればハードルが高いであろう「学会誌相当のレフリー論文」については、「ない」と回答した者の割合は4割を超え、「科学研究費の採択」にいたっては大半を占めている。

このように、本調査で設けた項目中、もっともハードルが低いであろう「学会等での発表」でさえ、過去3年間まったく行っていない教員は2割を超えている。先述のように、葛城(2011)では、「研究活動を過去2年間まったく行っていないボーダーフリー大学教員は5%ほど」であることを考えると、かなり高い値といえるだろう。葛城(2011)で「ボーダーフリー大学」と操作的に定義した偏差値による基準は本調査よりも高いことを考えると、より偏差値の低いボーダーフリー大学ではこの割合はさらに高くなるものと考えられる。

表9 研究活動の生産性

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
学会等での発表				
ない	24.9%	31.8%	16.2%	***
3回以内	37.8%	43.7%	30.5%	
4～6回	20.3%	15.0%	26.3%	
7回以上	17.1%	9.5%	26.9%	
学術書、学術雑誌に発表した論文				
ない	23.2%	17.3%	28.1%	**
3本以内	46.6%	46.8%	44.8%	
4～6本	19.8%	24.5%	17.4%	
7本以上	10.3%	11.4%	9.7%	
学会誌相当のレフリー論文				
ない	45.0%	50.1%	34.7%	***
1本	25.3%	25.6%	26.9%	
2本	13.4%	13.1%	14.3%	
3本以上	16.3%	11.1%	24.0%	
科学研究費の採択				
ない	75.1%	73.7%	76.7%	
ある	24.9%	26.3%	23.3%	

## 5. 現在の教育・研究活動等に対する認識

最後に、現在の教育・研究活動等に対する認識についてみておきたい。現在の教育・研究活動等に対する認識については、葛城(2011)では、ボーダーフリー大学教員はその他の大学の教員に比べ、必ずしも仕事に対する満足度は低いわけではないし、教育と研究との両立に苦しんでいるわけでもないことが明らかにされている。すなわち、ボーダーフリー大学教員の7割以上は仕事に対して満足しているようであるし、半数ほどは教育と研究との両立が難しいとは感じていないようである。今回の調査でも同様の傾向はみられるだろうか。

表 10 は、現在の教育・研究活動等に対する「以下のような意見について、どのようにお考えになりますか。」とたずねた結果を示したものである。全体の値でみると、まず「私は今の仕事に対して全般的に満足している。」という項目では、肯定的な回答の割合は 5 割ほどに過ぎず、葛城（2011）と比べると 2 割ほど低い値を示している。葛城（2011）で「ボーダーフリー大学」と操作的に定義した偏差値による基準は本調査よりも高いこと、また、もっとも肯定的な回答の割合が低かった偏差値 50 以上 60 未満の大学群も「ボーダーフリー大学」（偏差値 50 未満の大学群）をやや下回る程度であったことを考えると、「ボーダーフリー大学教員はその他の大学の教員に比べ、必ずしも仕事に対する満足度は低いわけではない」という先行研究の知見は見直す必要があるものと考えられる。

この仕事に対する全般的な満足度に大きな影響を与えていると考えられるのが、教育活動に対する満足度であり、研究活動に対する満足度であろう。これらについてみると、肯定的な回答の割合は、前者では 5 割ほどであるのに対し、後者ではその半分程度に過ぎないことがわかるだろう。研究活動に対する満足度の低さには驚くばかりであり、仕事に対する全般的な満足度に大きな影響を与えていることが予想されたが、教育活動に対する満足度の方がより大きな影響を与えているようである<sup>12)</sup>。

残る「教育と研究との両立は非常に難しい。」という項目については、肯定的な回答の割合は 6 割ほどであり、葛城（2011）と比べると 1 割ほど高い値を示している。先ほどと同様、葛城（2011）で「ボーダーフリー大学」と操作的に定義した偏差値による基準は本調査よりも高いこと、また、もっとも肯定的な回答の割合が高かった偏差値 50 以上 60 未満の大学群も「ボーダーフリー大学」（偏差値 50 未満の大学群）をやや上回る程度であったことを考えると、「ボーダーフリー大学教員はその他の大学の教員に比べ、必ずしも教育と研究との両立に苦しんでいるわけではない」という先行研究の知見も見直す必要があるものと考えられる。

表 10 現在の教育・研究活動等に対する認識

	全 体	専門分野		
		社会科学系	理・工学系	
私は今の仕事に対して全般的に満足している。	54.8%	58.2%	51.9%	*
私は今の教育活動に対して全般的に満足している。	47.3%	49.3%	44.8%	
私は今の研究活動に対して全般的に満足している。	24.1%	28.1%	21.0%	
教育と研究との両立は非常に難しい。	59.1%	54.8%	63.9%	*

注：値は肯定的な回答（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」）の割合。

## 6. まとめと考察

本稿では、ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識を明らかにすることを主目的として設計された調査を用いて、大学教授職に期待される主要な役割である「教育」と「研究」に焦点を当てた分析を行った。すなわち、ボーダーフリー大学教員の教育・研究活動に対する意識がどのようなものなのか、教育・研究に対する関心、教育・研究活動等の実態、現在の教育・研究活動等に対する認識といった観点から、大学教授職に関する先行調査に基づく先行研究で得られた知見との比較を中心に分析を行った。分析で得られた知見を、先行研究で得られた知見との比較という視点で整理した

のが以下の五点である。

第一に、教育・研究に対する関心については、ボーダーフリー大学教員（特に理・工学系）の教育・研究に対する関心は、ここ数年の間にやや教育よりも移行したものと考えられる。

第二に、労働時間については、より偏差値の低いボーダーフリー大学では教育に費やしている割合はさらに高くなり、研究に費やしている割合はさらに低くなるものと考えられる。

第三に、教育活動の実態については、より偏差値の低いボーダーフリー大学では自身の研究活動が教育活動に役立っていると考える教員の割合はさらに低くなるものと考えられる。

第四に、研究活動の実態については、ボーダーフリー大学教員（特に理・工学系）の研究活動に対する意識は、ここ数年の間にやや低下したものと考えられる。また、より偏差値の低いボーダーフリー大学では研究活動の生産性はさらに低くなるものと考えられる。

第五に、現在の教育・研究活動等に対する認識については、「ボーダーフリー大学教員は、必ずしも仕事に対する満足度は低いわけではないし、教育と研究との両立に苦しんでいるわけでもない」という先行研究の知見は見直す必要があるものと考えられる。

本稿では紙幅の関係上、先行研究で得られた知見との比較を優先したため、専門分野を考慮した基礎的な分析にとどめている（といっても、先行研究で専門分野を考慮した分析を行っていないければ、分析結果を示したのみに過ぎない）。しかし、専門分野以外にも回答状況に大きな差異を生じさせるであろう変数は容易に予想される。

例えば、本稿でも取り上げた教育・研究に対する関心もそのひとつである。先述のように、先行研究では「教育」か「研究」かという二項対立的な枠組みでたずねた問いを用いて、教育・研究に対する関心を考慮した分析を行っているが、本調査のように教育・研究それぞれに対する関心の高さについてたずねた問いを用いて同様の分析を行えば、先行研究とはまた異なる知見が得られるものと考えられる<sup>13)</sup>。また、葛城（2013a）は、ボーダーフリー大学教員の一部が、教育と研究の両立という大学教授職の理念に疑問を呈している可能性について指摘しているが、「大学教員である以上、研究と教育の両立は果たすべきである。」という問いに対する回答状況を考慮した分析を行えば、そうした大学教授職の理念に疑問を呈している教員の意識に迫ることもできるのではないかと考えられる。

こうした分析を積み重ね、ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識をより明らかにしていくことによって、ボーダーフリー大学における大学教授職の使命・役割・機能の再構築の問題について考える上で有用な知見を提供できればと考える。

## 付記

本稿は、平成 25～27 年度科学研究費補助金若手研究 (B)「大学大衆化時代におけるアカデミック・プロフェッションのあり方に関する研究」(研究代表者: 葛城浩一) による研究成果の一部である。調査にご協力いただいた皆様に心より感謝いたします。

## 注

- 1) 「ボーダーフリー大学」という用語自体は、そもそも河合塾による大学の格付けにおいて、通常の入試難易度がつけられない大学の意味で用いられている。本稿の定義に基づくボーダーフリー大学に相当する定員割れを抱えた大学は、2014年度には私立大学全体の5割近く（45.8%）にまで達している（日本私立学校振興・共済事業団広報 2014）。
- 2) 本調査では研究活動に対する大学の支援についてもたずねているが、その自由記述欄には、「明確な支援はないが、授業や所属部署の仕事がない時間は、調査などに出かけることができる（日帰りのみ）ようになった。」という書き込みがなされていた。この書き込みからは、研究を表立って行うことが憚られる状況にあることがありありとうかがえよう。
- 3) 本稿で用いる偏差値は、朝日新聞出版『大学ランキング』の「入試難易度ランキング」に基づいている。ボーダーフリー大学の定義としては偏差値の設定が若干高めであるのは、その値が他で公表される値よりも高めであるためである。
- 4) 上記の先行調査の回答率は、「大学教授職の変容に関する国際調査」では22.7%、「大学教授職に関する意識調査」では16.8%であり、本調査では後述のように29.1%である。
- 5) 「法・経済・経営・商」系の学部及び「理・工・理工」系の学部を対象としているにもかかわらず「その他」の教員がいるのは、質問紙において回答者が所属する学部の専門分野ではなく、回答者個人の専門分野をたずねているからである。
- 6) カイ二乗検定による。以下、表3を除き同様。表3は平均値の差の検定による。
- 7) 本調査は先行調査に比べると、若手層のサンプル数が多い。この年齢層によるサンプル数の違いが影響を与えているのであれば、教育に対する関心は若手層よりも中堅層・ベテラン層の方が高いことから、促進要因ではなく抑制要因として影響を与えているはずである。すなわち、年齢層によるサンプル数の違いを考えるとなおさら、こうしたことが考えられるのである。研究活動に対する意識についても同様のことがいえる。
- 8) 例えば、上記の先行調査では同じ質問項目が用いられている。
- 9) 本調査の二項対立的な枠組みでたずねた質問項目の欄には、「教育と研究を二項対立にするのはおかしい」という書き込みのほか、「全体的に誤った仮定に基づいての設問のように思います。教育と研究は分離不可能」、「教育と研究を切り分けられない」といった書き込みがなされている。
- 10) ボーダーフリー大学生を対象とした自由記述式の調査に基づいている。印象的な記述をひとつだけ紹介しておきたい。  
先生に向かって、平気で暴言を言い、反抗する学生。英語の授業だったが、先生から英語で質問した（原文ママ）瞬間に「分かるわけないだろうが」と言っていた。先生は、「考えようとしたの？」と聞き返したが、その生徒は、「知るか。死ぬ」という暴言を吐いていた。（2年、男性）
- 11) 葛城（2010）は、ボーダーフリー大学生の学習時間を規定する要因についての分析から、コメントを付した提出物の返却が学習時間に有意な正の影響を与えていることを明らかにしている。こうした知見は、コメントを付した提出物の返却が、彼らに学習習慣や学習レディネスを獲得させる上で有効であることを示唆するものであるといえる。
- 12) 仕事に対する全般的な満足度を従属変数、教育活動に対する満足度及び研究活動に対する満足度を独立変数とした重回帰分析を行った結果、いずれも有意な影響を与えていることが確認され

たものの、標準化係数の値は教育活動に対する満足度の方が高い値を示していた。

- 13) 葛城 (2015) は、教育・研究それぞれに対する関心の高さについてたずねた問いを用いて、二項対立的な枠組みでは十分明らかにしてこられなかった「教育志向の教員」の特徴を明らかにしている。

## 参考文献

- 朝日新聞出版 (2013) 『2014 年版大学ランキング』朝日新聞出版。
- 羽田貴史 (2013) 「大学教員研究の新段階 - 30 年遅れのキャリア・ステージ研究 -」東北大学高等教育開発推進センター編『大学教員の能力 - 形成から開発へ -』東北大学出版会、3 - 19 頁。
- 葛城浩一 (2015) 「「教育志向の教員」の再検討 - ボーダーフリー大学教員に着目して -」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第 47 集、89 - 104 頁。
- 葛城浩一 (2014a) 「教育・研究活動等の専門的活動に対する大学教員の意識 - 大学教員の多様性に着目して -」有本章 (研究代表者) 『21 世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究』平成 22 ~ 25 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) 研究成果報告書、129 - 137 頁。
- 葛城浩一 (2014b) 「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 (4) - 教育志向の教員に着目して -」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第 45 集、127 - 142 頁。
- 葛城浩一 (2013a) 「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 (3) - 教育と研究の両立の困難さに着目して -」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第 44 集、115 - 130 頁。
- 葛城浩一 (2013b) 「ボーダーフリー大学は教育の質保証を実現するために何をなすべきか?」『大学教育学会課題研究 (2010 年度 ~ 2012 年度) 共通教育のデザインとマネジメント 最終報告書』71 - 79 頁。
- 葛城浩一 (2012a) 「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 (2) - 教育・研究活動等に対する意識に着目して -」くらしき作陽大学・作陽音楽短期大学高等教育研究センター編『KSU 高等教育研究』第 1 号、141 - 154 頁。
- 葛城浩一 (2012b) 「ボーダーフリー大学が直面する教育上の困難 - 授業中の逸脱行動に着目して -」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第 9 号、89 - 103 頁。
- 葛城浩一 (2011) 「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識 - 「大学教授職の変容に関する国際調査」を用いた基礎的分析 -」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第 42 集、159 - 175 頁。
- 葛城浩一 (2010) 『大学全入時代における学生の学習行動 - 「ボーダーフリー大学」を中心に -』広島大学大学院教育学研究科博士論文。
- 日本私立学校振興・共済事業団広報 (2014) 「平成 26 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」『月報私学』Vol. 201、6 - 7 頁。
- 山田浩之 (2009) 「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」広島大学大学院教育学研究科編『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第 58 号、27 - 35 頁。